

ESG データ

環境関連データ

社会関連データ

ガバナンス関連データ

環境関連データ

気候変動

- 取り組み指標と目標および達成状況
- 都内のオフィスビルで東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定
- 当社の太陽光発電所の概要
- エネルギー消費量の推移
- エネルギー消費量の集計対象範囲
- 温室効果ガス排出量 (SCOPE 1, 2, 3)
- 温室効果ガス排出量比率 3 年平均の推移
- 外部認証

水使用

- 水利用の推移 (取水量、水のリサイクル率、排水量)
- 水使用量の集計対象範囲

環境汚染・資源

- 生ごみリサイクルの実績 (2022 年度)
- タイルカーペットのリサイクル実績
- 古紙のリサイクル実績
- 使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル実績
- 有害廃棄物 (特定管理廃棄物) 排出量
- 非有害廃棄物 (一般廃棄物・産業廃棄物) 排出量の推移
- 廃棄物排出量の集計対象範囲
- 廃棄物再利用率 (本社事業所分)
- 環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト
- 環境汚染に係る法令・条例等の違反
- ISO14001 または環境マネジメントシステム構築状況

■ 気候変動

取り組み指標と目標および達成状況

当社グループの気候変動に関する指標と目標および達成状況は以下の通りです。

項目	目標 (KPI)		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	前年度比
CO ₂ 等排出削減比率 (千 t-CO ₂) < 2019 年度比 >	2030 年 2050 年	: ▲ 40% : 実質ゼロ	4,383	4,690	4,199	5,503	+1,304 (+31.1%) < 2019 年度比 > +1,120 (+25.6%)
都特定地球温暖化対策 事業所のエネルギー起源 CO ₂ 排出量削減率 ※ 1	2024 年度	東京都条例目標 (第 3 期 : 27%) を上回る削減率	28.40%	38.40%	37.30%	35.80%	+ 1.5%
事業活動で使用する電力の 再生可能エネルギー割合 (RE100)	2050 年度	100%	0.10%	0.10%	2.96%	11.3%	+ 8.3%
エネルギー消費原単位 (kℓ / m ² ・ 年)	毎年	年間 1%削減	0.041	0.035	0.039	0.039	0.0%

※ 1 第 1 期 : ▲ 8% (2010 ~ 2014 年度)、第 2 期 : ▲ 17% (2015 ~ 2019 年度)、第 3 期 : ▲ 27% (2020 ~ 2024 年度)。達成状況は 5 年間の平均値で判定

都内のオフィスビルで東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定

項目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
トップレベル事業所	6 事業所 (6 棟)	6 事業所 (6 棟)	5 事業所 (5 棟)	6 事業所 (6 棟)
準トップレベル事業所	8 事業所 (11 棟)	5 事業所 (7 棟)	5 事業所 (7 棟)	4 事業所 (6 棟)

当社の太陽光発電所の概要

施設名	所在地	運転開始年月日	計画発電出力
三井不動産大分太陽光発電所	大分県大分市	2013 年 12 月 1 日	約 21MW (増設分約 4MW 含む)
三井不動産山陽小野田太陽光発電所	山口県山陽小野田市	2013 年 12 月 1 日	約 13MW
三井不動産苫小牧太陽光発電所	北海道苫小牧市	2014 年 4 月 1 日	約 24MW
三井不動産八戸太陽光発電所	青森県八戸市	2014 年 10 月 1 日	約 8MW
三井不動産大牟田太陽光発電所	福岡県大牟田市	2014 年 12 月 1 日	約 6MW
			合計 : 約 72MW

エネルギー消費量の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー消費量 (MWh)	1,488,256	1,433,237	3,653,327	3,935,352

注)

1. 2019年度から2020年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
2. 2021年度からは三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有・賃貸する施設ならびにCO₂排出量が多い会社(三井不動産TGスマートエナジー(株))が対象。
3. エネルギーの購入量に単位当たり発熱量換算係数を乗じてエネルギー消費量を算出しています。換算係数は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」で定める単位発熱量を使用しています。

エネルギー消費量の集計対象範囲

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象施設数 (施設)	210	277	789	791
延床面積 (m ²)	6,770,958	7,628,160	18,027,066	19,235,824

注)

1. 2019年度から2020年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
2. 2021年度からは三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有・賃貸する施設ならびにCO₂排出量が多い会社(三井不動産TGスマートエナジー(株))が対象。
3. エネルギーの購入量に単位当たり発熱量換算係数を乗じてエネルギー消費量を算出しています。換算係数は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」で定める単位発熱量を使用しています。

温室効果ガス排出量 (SCOPE1,2,3)

当社グループの SCOPE1,2,3 毎の GHG 排出量は以下のとおりです。



* 三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員 100 人以上の会社を対象としています。

Scope	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
	千 t -CO ₂			
Scope1 直接排出	104	115	140	183
Scope2 間接排出	413	363	438	457
小計 (Scope1,2)	518	479	579	640
Scope3-1 購入した製品・サービス	1,199	1,788	1,209	1,658
Scope3-2 資本財	974	515	835	1,608
Scope3-3 Scope1・2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	98	92	125	128
Scope3-4 輸送、配送 (上流)	—	—	—	—
Scope3-5 事業から出る廃棄物	126	170	146	166
Scope3-6 出張	3	3	3	3
Scope3-7 雇用者の通勤	5	5	6	6
Scope3-8 リース資産 (上流)	—	—	—	—
Scope3-9 輸送、配送 (下流)	—	—	—	—
Scope3-10 販売した製品の加工	—	—	—	—
Scope3-11 販売した製品の使用	831	1,029	696	695
Scope3-12 販売した製品の廃棄	10	16	13	13
Scope3-13 リース資産 (下流)	621	594	589	586
Scope3-14 フランチャイズ	—	—	—	—
Scope3-15 投資	—	—	—	—
小計 (Scope3)	3,865	4,211	3,621	4,863
合計 (Scope1,2,3)	4,383	4,690	4,199	5,503

* Scope1,2 については、年度中に使用したエネルギー使用量 (実測値もしくは推計値) を基に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数等を使用して算出してあります。なお、2021 年度までは電気排出係数について基礎排出係数を用いておりましたが、2022 年度からは調整後排出基礎係数を使用するなど、算定をより精緻に行っています。また、2020 年度以前は一部各部門の原単位を基に延床面積を使用して推計値を算出しています。

* Scope3-1 については、年度中に売却した販売用不動産の営業原価部分と、年度中に提供を受けた役務部分とから算出しています。

年度中に売却した販売用不動産の営業原価部分については、年度中に売却した販売用不動産の営業原価 (土地を除く) に、環境省が定める排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースを乗じて算出しております。

また、年度中に提供を受けた役務部分については、Scope3-1 対象金額の 1% を超える各勘定科目の金額に関して、環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-2 については、有形固定資産増加額 (土地および建設仮勘定を除く) に対して環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-3 については、Scope1,2 で集計したエネルギー使用量に環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-5 については、一般廃棄物排出量 (一部に推計値を含む) および産業廃棄物排出量に環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-6 については、当社グループ従業員数に環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-7 については、当社グループ従業員数に当社グループの勤務日数および環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-11 については、年度中に売却した不動産の面積等に、年間排出量原単位および残存耐用年数を乗じて算出しております。

* Scope3-12 については、年度中に売却した不動産の面積に、環境省が定める排出係数を乗じて算出しております。

* Scope3-13 については、年度中に使用したエネルギー使用量 (実測値もしくは推計値) を基に地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数等を使用して算出しております。なお、一部各部門の原単位を基に延床面積を使用して推計値を算出しています。

温室効果ガス排出量比率 3年平均の推移

項目	基準年	対象年度	
		2019-2021 年度	2020-2022 年度
3年平均	2018-2020 年度	▲ 6%	+2%

外部認証

	2021 年度	2022 年度
DBJ GREEN BUILDING 認証	4	38
CASBEE	8	20
LEED	14	15
BREEAM	3	3
緑建築	2	2

■水使用

水利用の推移

取水量

(単位：千 m³)

	2019年度	2020年度 ※ 1・2	2021年度	2022年度
上水	5,619	4,070	9,483	11,433
工業用水	107	85	236	243
購入再生水	—	63	251	288
井戸水	—	922	1,292	1,594
温泉水	—	78	204	229
池水	—	57	37	75
雨水	—	74	250	252
湧水	—	17	96	96
取水量 合計	5,726	5,365	11,849	14,210
取水量 原単位 (m ³ /m ²)	0.851	0.708	0.671	0.855

水のリサイクル率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水のリサイクル率 (%) ※ 3	15.1	9.2	9.5	7.5

排水量

(単位：千 m³)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
下水 ※ 4	5,539	4,441	10,181	12,205
海	—	270	264	341

※ 1 2020年度から、上水購入量及び工業用水購入量について、各施設からの報告データの精度を向上させています。

※ 2 2020年度から、水利用の項目を見直し集計項目を追加し集計しています。

※ 3 水のリサイクル率：2019年度については取水量の内、中水として利用した水の割合を示しています。(1,016千 m³) また、2020年度からは取水量の内、一度使用した水を中水槽に投入し再利用した水(2020年度：495千 m³、2021年度：1,121千 m³、2022年度：1,059千 m³)の割合を示しています。

※ 4 下水道を通じた外部の水処理場への排水量です。海洋、地表、地下等への排水は集計に含めていません。

水使用量の集計対象範囲

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
対象施設数 (施設)	146	187	477	497
延床面積 (m ²)	6,723,556	7,574,935	17,667,267	16,617,847

注)

1. 2019年度から2020年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。

2. 2021年度からは三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有・賃貸する施設ならびにCO₂排出量が大い会社(三井不動産TGスマートエナジー(株))が対象。

環境汚染・資源

生ごみリサイクルの実績 (2022 年度)

項目		オフィスビル (69 棟)	商業施設 (28 施設)
生ごみ	排出量	2,943.8t/年	4861.40t/年
	リサイクル量	1,419.9t/年	4768.52t/年
	リサイクル率	48.23%	98.29%
リサイクル用途		飼料、発電	肥料、飼料、ガス化、焼却発電、炭化等

タイルカーペットのリサイクル実績

(単位: m²)

項目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
使用済みタイルカーペットの回収量	93,759	119,466	172,153	115,955
環境対応型タイルカーペットの納入量	224,614	106,501	124,838	87,799
2002 年度からの累計納入量	約 135 万	約 146 万	約 158 万	約 167 万

古紙のリサイクル実績

		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
古紙回数	都内のオフィスビル	85 棟	約 6,833t	93 棟	約 4,773t	83 棟	約 2,396t	82 棟	約 4,947t
	ららぽーと TOKYO-BAY		約 3,179t		約 37t		約 28t		約 25.84t
再生紙購入量 (当社グループでの購入量) 「都紙再生」※ 1			約 172t		約 112t		約 111t		約 112t
再生紙発注率 (当社自用床での OA 用紙再生紙使用率)※ 2			93.0%		86.7%		93.8%		94.9%

※ 1 都紙再生とは、三井不動産グループの古紙から独自に作成している再生紙

※ 2 2019 年度、2020 年度は再生紙使用率

使用済み蛍光灯・乾電池のリサイクル実績

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
回収対象棟数 (棟)	蛍光灯	51	94	93	84
	乾電池	40	81	75	76
回収量 (t)	蛍光灯	31	22	18	12.5
	乾電池	11.6	8	9	9.6

有害廃棄物 (特定管理廃棄物) 排出量

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
有害廃棄物 (特定管理廃棄物) 排出量	0	0	0	0

非有害廃棄物（一般廃棄物・産業廃棄物）排出量の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般廃棄物 (t)	36,546	30,217	95,433	105,987
原単位 (t/m ²)	0.0055	0.0044	0.0055	0.0059
産業廃棄物 (t)	10,642	7,863	16,942	21,382
原単位 (t/m ²)	0.0016	0.0010	0.0011	0.0016
合計 (t)	47,188	38,080	112,375	127,369

注) 産業廃棄物排出量は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく産業廃棄物の排出量としています。

廃棄物排出量の集計対象範囲

	2019年度	2020年度	2021年度		2022年度	
			一般廃棄物	産業廃棄物	一般廃棄物	産業廃棄物
対象施設数 (施設)	132	166	380	334	399	347
延床面積 (m ²)	6,665,965	7,576,226	17,205,772	15,441,872	18,008,087	13,478,173

注)

- 2019年度から2020年度は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の報告義務がある施設が対象。ただし、一部の施設を除きます。
- 2021年度からは三井不動産および連結子会社のうち、建物保有会社もしくは従業員100人以上の会社が保有・賃貸する施設ならびにCO₂排出量が多い会社(三井不動産TGスマートエナジー(株))が対象。
- 廃棄物の排出量は推計値を含んでおり、2022年度は集計及び算定の方法をより精緻に行っています。

廃棄物再利用率（本社事業所分）

達成時期	数値目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2030年度	90%	80.30%	75.30%	72.40%	69.40%

環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境汚染に関する罰金および処罰の年間コスト	0	0	0	0

環境汚染に係る法令・条例等の違反

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大気汚染や水質汚濁に係る法令・条例等の違反	0	0	0	0
土壌汚染に係る法令・条例等の違反	0	0	0	0
フロン類やアスベストに係る法令・条例等の違反	0	0	0	0
廃棄物処理に係る法令・条例等の違反	0	0	0	0

ISO14001 または環境マネジメントシステム構築状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事務所の数	0	0	0	0

社会関連データ

健康と安全

- 健康診断・人間ドック受診率
- 健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数
- 休業災害
- 労働災害（死亡災害）件数
- OHSAS18001 または ISO45001 認証を受けた事業所の数

労働基準・労働慣行

- 当社グループの雇用状況（事業別従業員数）
- 従業員構成（各年度4月1日時点）
- 従業員年代別構成（各年度4月1日時点）
- 正社員における男女別人数・比率の推移（各年度4月1日時点）
- 当社における平均年間給与（各年度4月1日時点）
- 2022年度 当社グループの多様性に関する指標
- 正社員における新規雇用者・離職者の推移
- 従業員エンゲージメント

ダイバーシティ&インクルージョン

- 定量目標および達成状況
- 当社グループ会社における女性活躍におけるモデル会社
- 育児休業および育パパートレーニング休暇（男性育児休暇）取得者数
- 育児休業取得者の復帰率
- 介護休業取得者
- 介護休業取得者の復帰率
- 障がい者雇用率

人材マネジメント

- 従業員向け能力開発研修時間
- 環境研修の実施状況
- eco 検定の累計合格者数

人権

- リスクマネジメント委員会で取り扱った人権リスク件数

コミュニティ

- 社会貢献活動の実績

健康と安全

健康診断・人間ドック受診率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康診断・人間ドック受診率	99.8%	99.5%	100%	100%

注)

1. 単体

2. 健康診断・人間ドック受診率は、常時使用する従業員数のうち健康診断もしくは人間ドックを受診した人数の割合です。

常時使用する従業員数は、年度末日に在籍している正社員及び常時使用する非正社員の人数からやむを得ず受診できなかった人数（海外赴任、育児休業・傷病等による休業等の人数）を除きます。

健康・安全基準に関する研修を受講した従業員数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員（人）	63	63	62	59
新任グループ長（人）	22	27	30	33

注) 単体

休業災害

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
欠勤率 ※ 1	0.42%	0.39%	0.26%	0.41%
傷害発生率（度数率） ※ 2	0%	0%	0%	0%
損失日数率（強度率） ※ 3	0%	0%	0%	0%

注) 単体

※ 1 欠勤率 = 延べ欠勤日数 / (社員数 × 年間営業日数)

※ 2 傷害発生率（度数率） = 労災による死傷者数 / 延べ実労働時間 × 1,000,000

※ 3 損失日数率（強度率） = 延べ労働損失日数 / 延べ実労働時間 × 1,000

労働災害（死亡災害）件数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員	0	0	0	0
契約社員	0	0	0	0

注) 単体

OHSAS18001 または ISO45001 認証を受けた事業所の数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
OHSAS18001 または ISO45001 認証を受けた事業所の数	0	0	0	0

注) 単体

■労働基準・労働慣行

当社グループの雇用状況（事業別従業員数）

事業セグメント	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	従業員数	比率	従業員数	比率	従業員数	比率	従業員数	比率
賃貸	1,188名	5.7%	1,418名	5.9%	1,556名	6.4%	1,624名	6.6%
分譲	1,296名	6.2%	1,344名	5.6%	1,394名	5.7%	1,419名	5.7%
マネジメント	11,328名	54.3%	11,689名	48.7%	11,920名	48.8%	12,007名	48.6%
その他	6,654名	31.9%	9,108名	38.0%	9,033名	37.0%	9,128名	37.0%
全社（共通）※	398名	1.9%	433名	1.8%	505名	2.1%	528名	2.1%
合計	20,864名	100.0%	23,992名	100.0%	24,408名	100.0%	24,706名	100.0%

※特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているもの

従業員構成（各年度4月1日時点）

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性	正社員	734	793	838	873	918
	非正社員	215	246	253	242	231
	小計	949	1,039	1,091	1,115	1,149
女性	正社員	294	342	384	432	475
	非正社員	334	347	362	380	390
	小計	628	689	746	812	865
合計		1,577	1,728	1,837	1,927	2,014

注) 単体（出向者を除く）

従業員年代別構成（各年度 4 月 1 日時点）

		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
10 代	男性	0	1	2	3	1
	女性	0	0	2	2	3
20 代	男性	147	159	229	214	230
	女性	156	169	202	227	242
30 代	男性	233	258	289	330	341
	女性	272	280	299	324	331
40 代	男性	220	201	200	190	204
	女性	136	146	142	147	167
50 代	男性	272	292	287	291	280
	女性	61	68	89	95	101
60 代	男性	77	93	84	86	92
	女性	2	11	12	15	20
70 代	男性	0	0	0	1	1
	女性	0	0	0	0	0

注) 単体（出向者を除く）

正社員における男女別人数・比率の推移（各年度 4 月 1 日時点）

		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度		2023 年度	
		従業員数 (人)	%								
総合職	男性	1,067	89.9%	1,094	87.5%	1,098	85.7%	1,094	83.5%	1,096	82.0%
	女性	120	10.1%	156	12.5%	183	14.3%	216	16.5%	240	18.0%
	小計	1,187	100.0%	1,250	100.0%	1,281	100.0%	1,310	100.0%	1,336	100.0%
技術職	男性	36	90.0%	54	91.5%	68	91.9%	82	93.2%	99	93.4%
	女性	4	10.0%	5	8.5%	6	8.1%	6	6.8%	7	6.6%
	小計	40	100.0%	59	100.0%	74	100.0%	88	100.0%	106	100.0%
業務職	男性	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	女性	194	100.0%	203	100.0%	212	100.0%	222	100.0%	240	100.0%
	小計	194	100.0%	203	100.0%	212	100.0%	222	100.0%	240	100.0%

注) 単体（出向者を含む）

当社における平均年間給与（各年度 4 月 1 日時点）

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
当社 平均給与 (万円)	1,273	1,274	1,274	1,269

注) 単体

提出会社および 連結子会社	管理職に占める 女性労働者 の割合 (2023年4月) 注1	男性の 育児休業等 取得率 注2・3	労働者の男女の賃金の差異 注4		
			全労働者	うち 正規雇用 労働者	うち パート・ 有期労働者
三井不動産(株)	7.7%	122.9%	48.6%	60.1%	49.9%
(株)アコモデーションファースト	46.7%	—	70.4%	81.3%	45.8%
伊勢志摩リゾートマネジメント(株)	16.0%	0.0%	78.6%	65.0%	78.0%
サンライフ・クリエイション(株)	62.5%	—	37.9%	88.8%	45.9%
エム・エフ・リビングサポート(株)	0.0%	—	81.8%	102.3%	115.6%
第一園芸(株)	24.5%	100.0%	65.3%	77.1%	64.6%
(株)東京ドーム	11.7%	84.6%	44.7%	55.5%	94.4%
(株)東京ドームスポーツ	45.5%	14.3%	81.0%	93.4%	101.6%
(株)東京ドームファシリティーズ	10.0%	100.0%	89.4%	88.7%	79.0%
(株)東京ドームホテル	0.0%	0.0%	50.4%	66.1%	69.0%
(株)東京ドーム・リゾートオペレーションズ	0.0%	50.0%	66.0%	67.2%	83.1%
ファースト・ファシリティーズ千葉(株)	13.3%	—	39.0%	79.8%	55.2%
三井デザインテック(株)	11.5%	55.0%	62.6%	63.7%	55.6%
三井不動産商業マネジメント(株)	17.6%	280.0%	58.6%	72.9%	33.0%
三井不動産ビルマネジメント(株)	4.6%	64.7%	47.9%	67.4%	41.8%
三井不動産ファシリティーズ(株)	2.0%	41.2%	53.9%	70.1%	72.3%
三井不動産ファシリティーズ・ウエスト(株)	0.0%	50.0%	40.3%	67.5%	66.2%
(株)三井不動産ホテルマネジメント	17.7%	50.0%	68.8%	76.7%	73.9%
三井不動産リアルティ(株)	2.3%	9.0%	52.1%	55.1%	23.2%
三井不動産リアルティ札幌(株)	0.0%	0.0%	55.1%	55.0%	55.3%
三井不動産リアルティ中国(株)	4.0%	33.3%	54.3%	61.2%	8.9%
三井不動産リゾートマネジメント(株)	37.3%	38.5%	74.0%	73.0%	90.0%
三井不動産レジデンシャル(株)	3.6%	110.0%	59.5%	59.2%	65.0%
三井不動産レジデンシャルサービス(株)	1.5%	57.9%	75.0%	77.5%	80.8%
三井不動産レジデンシャルサービス関西(株)	9.3%	100.0%	72.8%	81.5%	100.8%
三井不動産レジデンシャルサービス中国(株)	0.0%	—	91.9%	66.3%	98.2%
三井不動産レジデンシャルリース(株)	3.6%	60.9%	54.4%	56.0%	75.2%
三井ホーム(株)	2.9%	56.1%	44.7%	56.2%	35.7%
三井ホームエステート(株)	4.8%	33.3%	63.1%	64.1%	73.1%
三井ホームコンポーネント(株)	1.0% 注5	—	60.4%	58.1%	45.5%
三井ホーム北信越(株)	3.6%	100.0%	48.1%	62.6%	23.2%
ららぽーとエージェンシー(株)	16.7%	250.0%	49.3%	74.3%	112.8%

注)

1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2. 分母は該当年度に配偶者が出産した男性社員の数、分子は該当年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的とした休暇制度による休暇のいずれかを取得した男性社員の数であります。
3. 配偶者が出産した年度と、育児休業等を取得した年度が異なる男性労働者がいる場合、100%を超えることがあります。
4. 賃金は性別に関係なく、同一職掌・同一資格において、同一の給与制度を適用しておりますが、男性従業員と女性従業員の職掌・雇用形態等における人員構成の違いなどにより差が生じております。
5. 2023年4月1日付で三井ホーム(株)を存続会社とする吸収合併方式で、三井ホームコンポーネント(株)は解散したため、2023年3月31日時点の数字です。

正社員における新規雇用者・離職者の推移

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員(人)	51	63	62	59
中途採用(人)	35	49	49	59
正社員離職者数(自己都合)(人)	8	8	13	11
離職率(フルタイム従業員の自己都合離職率)(%)	0.53%	0.51%	0.81%	0.66%

注) 単体(出向者を含む)

従業員エンゲージメント

	数値目標	2020年度	2021年度	2022年度
従業員エンゲージメント ※ 1	80%	—	—	92%

注) 単体

※ 1 「当社で働いていることを誇りに思う」に5段階で上位2つに回答した割合

ダイバーシティ & インクルージョン

定量目標および達成状況

		定量目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
三井不動産(単体)	女性管理職比率 ※ 1	2025年 10%	4.5%	5.7%	6.8%	7.7%
		2030年 20%				
	女性採用比率	40%	—	—	40.5%	44.1%
	育児休業復帰率	100%	100%	100%	100%	100%
	有給休暇取得日数	14日	14.9	13.8	15.0	16.2
三井不動産グループ ※ 2	女性管理職比率 ※ 1	—	—	—	5.3%	6.7%
	女性比率(正社員)	—	—	—	36.5%	37.4%

※ 1 女性管理職比率は、翌年4月1日時点

※ 2 グループ集計対象会社は、三井不動産、三井不動産レジデンシャル、三井不動産レジデンシャルサービス、三井不動産レジデンシャルリース、三井不動産リアルティ、三井ホーム、三井デザインテック、三井不動産ファシリティーズ、三井不動産ビルマネジメント、三井不動産商業マネジメント、三井不動産ホテルマネジメント、東京ミッドタウンマネジメント、東京ドーム、サンライフ・クリエイション

当社グループ会社における女性活躍におけるモデル会社

サンライフ・クリエイション(株)

KPI			実績
評価指標	達成時期	数値目標	2022年度
女性管理職比率 ※ 1	—	—	62.5%
女性採用比率	—	—	91.7%
育児休業復帰率	毎年	100%	100%
有給休暇取得率	毎年	取得率 70%	79.1%

三井不動産商業マネジメント(株)

KPI			実績
評価指標	達成時期	数値目標	2022 年度
女性管理職比率 ※ 1	2025 年 2030 年	: 20% : 25%	17.6%
女性採用比率	—	—	46.5%
育児休業復帰率	毎年	100%	100%
有給休暇取得率	毎年	取得率 80%	83.5%

(株)三井不動産ホテルマネジメント

KPI			実績
評価指標	達成時期	数値目標	2022 年度
女性管理職比率 ※ 1	2025 年 2030 年	: 15% : 20%	17.7%
女性採用比率	—	—	81.6%
育児休業復帰率	毎年	100%	92.3%
有給休暇取得率	毎年	取得率 70%	77.0%

※ 1 2023 年 4 月 1 日の数字

育児休業等取得者数

(単位：人)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
男性	25 (61.0%)	28 (70.0%)	38 (79.2%)	59 (122.9%)
女性	10 (100.0%)	13 (100.0%)	20 (95.2%)	22 (100.0%)

注) 単体。分母は該当年度に配偶者が出産した男性社員の数、分子は該当年度に出生時育児休業・育児休業・育児を目的とした休暇制度による休暇のいずれかを取得した男性社員の数です。配偶者が出産した年度と、育児休業等を取得した年度が異なる男性社員がいる場合、100% を超えることがあります。

育児休業取得者の復帰率

	目標	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
正社員	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注) 単体 リターンエントリー制度 (配偶者の転勤による退職者の再雇用制度) 利用による退職は除く

介護休業取得者

(単位：人)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
男性	0	0	0	0
女性	0	0	0	1

注) 単体

介護休業取得者の復帰率

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
復帰率	0	0	0	0

注) 単体 正社員・契約社員(通年在籍者)を対象

障がい者雇用率

	定量目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
三井不動産(単体) ※ 1	2.30%以上	2.04%	2.07%	2.14%	2.52%	2.74%
グループ ※ 2	2.30%	—	—	2.42%	2.76%	—

※ 1 2021年3月より、法定雇用率が2.2%⇒2.3%に引上げ。各年度とも6月1日の数字

※ 2 グループ集計対象会社は、三井不動産、三井不動産レジデンシャル、三井不動産レジデンシャルサービス、三井不動産レジデンシャルリース、三井不動産リアルティ、三井ホーム、三井デザインテック、三井不動産ファシリティーズ、三井不動産ビルマネジメント、三井不動産商業マネジメント、三井不動産ホテルマネジメント、東京ミッドタウンマネジメント、東京ドーム、サンライフ・クリエイション

人材マネジメント

従業員向け能力開発研修時間

	数値目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
能力開発研修延べ時間(時間)	—	29,772	31,425	36,378	49,900
従業員一人当たりの研修時間(時間) ※ 1	前年度実績水準	20.0	19.8	21.8	28.2
従業員一人当たりの研修投資額(万円) ※ 2	前年度実績水準	—	—	—	13.1

注) 単体

※ 1 研修時間を正社員数で除した数字

※ 2 研修金額を正社員数で除した数字

環境研修の実施状況

内容	参加者数				
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
三井不動産(株)	SDGs 研修 (e-learning オンライン)	18	1,601	1,386	1,404
	サステナビリティ基礎講座研修	—	447	—	—
	北海道森林への植林研修 (2020年度オンライン)	20	115	—	28
三井不動産ファシリティーズ(株)	新入社員への環境研修	186	20	84	184
	eラーニングによる環境教育	1,535	1,529	1,529	1,718
	エコツアー(廃棄物処理施設見学等)	26	—	—	—
	動画配信による環境教育(年4回)	—	—	—	約500人
東京ミッドタウンマネジメント(株)	野鳥調査報告会・野鳥観察会	16	—	50	—
三井不動産レジデンシャルサービス(株)	eラーニングによる環境教育	—	—	2,876	2,822
三井ホーム(株)	SDGs e-learning	—	—	—	4,910
	サステナビリティ研修	—	—	—	2,382
	国産材推進研修	—	—	—	1,966

eco 検定の累計合格者数

社名	eco 検定の位置づけ	累計合格者数	合格者割合
三井不動産㈱	奨励資格	398 人	全社員の 17.9%
三井不動産ファシリティーズ㈱	必須資格	1,582 人	準社員を除く正・嘱託社員の 89.9%
三井不動産ビルマネジメント㈱	奨励資格	251 人	全社員の 13.3%
三井不動産エンジニアリング㈱	奨励資格	31 人	出向者を除く全社員の約 27%
三井不動産レジデンシャルリース㈱	奨励資格	94 人	全社員の 11.3%
東京ミッドタウンマネジメント㈱	必須資格	80 人	全社員の 70.2%
三井不動産レジデンシャルサービス㈱	奨励資格	52 人	全社員の 1.7%
三井ホーム㈱	奨励資格	28 人	全社員の 1.2%

■人権

リスクマネジメント委員会で取り扱った人権リスク件数

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人権リスクにかかわる件数	0	0	0	0

■コミュニティ

社会貢献活動の実績

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
社会貢献活動支出 (百万円)	6,735	5,544	8,719	3,566
対経常利益率 (%)	2.61	3.28	3.88	1.34

ガバナンス関連データ

コンプライアンス

- リスクマネジメント委員会で取り扱ったコンプライアンス違反件数
- 国/地域別納税実績

腐敗防止

- 腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金

コーポレート・ガバナンス

- 取締役・監査役の人数
- 社外役員の選任理由
- 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数
- 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

■コンプライアンス

リスクマネジメント委員会で取り扱ったコンプライアンス違反件数

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
コンプライアンス違反件数	29	32	64	48

国／地域別納税実績

当社グループの、国／地域別の納税実績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

国／地域	2021年度
日本	94,393
英国	2,150
米国	1,587
台湾	285
シンガポール	241
ルクセンブルク	227
中国	47
マレーシア	41
香港	14
タイ	4
カナダ	-95
合計	98,894

注) 上記金額については、日本税務当局へ提出した「国別報告事項」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関連はありません。

■腐敗防止

腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金

(単位：円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
腐敗に関連した罰金・課徴金・和解金	0	0	0	0

■コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役の人数

	取締役・監査役の人数 (2023年6月末現在)
取締役	12名
うち独立社外取締役	4名
うち女性取締役	2名
監査役	5名
うち独立社外監査役	3名
うち女性監査役	2名

社外役員の選任理由

氏名	選任理由	2022年度取締役会・監査役会への出席状況
中山取締役	<p>経営者として長年にわたり活躍し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では客観的・専門的な観点から金融やリスクマネジメント等に関する提言・指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として、客観的な立場から議論に参加し、取締役・監査役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。</p> <p>当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。</p>	12回／12回
伊東取締役	<p>経営者として長年にわたり活躍し、豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では客観的・専門的な観点からブランディングやグローバルな事業展開等に関する提言・指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として、客観的な立場から議論に参加し、取締役・監査役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。</p> <p>当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。</p>	12回／12回
河合取締役	<p>長年にわたり海外で活躍し、経営コンサルタントや国際機関、大学等における豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会では客観的・専門的な観点から女性活躍推進やESG・サステナビリティ等に関する提言・指摘を行うなど、取締役会の議論の活性化や実効性の向上に大いに貢献しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として、客観的な立場から議論に参加し、取締役・監査役選任プロセスや取締役報酬決定プロセスの透明性確保に貢献しています。</p> <p>当社の社外取締役として、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、適切な役割を果たしており、今後においても更なる貢献が見込まれること、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。</p>	12回／12回
引頭取締役	<p>証券会社やシンクタンクでのアナリスト・コンサルタント業務経験や、証券取引等監視委員会委員等を務めるなど豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保に向け、当社の経営に対し様々なご意見をいただくことを期待して、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外取締役および独立役員に選任しています。また、指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員として取締役・監査役選任プロセスおよび取締役報酬決定プロセスの透明性を高めるべく、関与いたします。</p>	-
尾関監査役	<p>現在、当社の社外監査役として、会社法に関する専門的な知識と大学における豊富な経験に基づき、取締役の職務執行に対する監査機能を十分に発揮しており、今後も更なる貢献が見込まれるため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しています。</p>	取締役会…12回／12回 監査役会…12回／12回
中里監査役	<p>税務、法務および経済学に関する専門的な見識と大学における豊富な経験を有しており、これらに基づき、取締役会の職務の遂行を適切に監査いただくことを期待しているため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しています。</p>	-
三田監査役	<p>証券アナリストとして企業分野に関する豊富な経験と企業を客観的に観察・分析する高い見識を有しており、これらに基づき、取締役会の職務の遂行を適切に監査いただくことを期待しているため、また一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、社外監査役および独立役員に選任しています。</p>	-

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2022年度）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（社外取締役を除く）	1,432	626	559	246	9
監査役（社外監査役を除く）	106	106	0	0	2
社外役員	131	131	0	0	7

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等（2022年度）

氏名	役員区分	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 報酬等の総額（百万円）
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
岩沙 弘道	代表取締役会長	120	116	43	281
菰田 正信	代表取締役社長	120	140	62	323
藤林 清隆	取締役	79	60	27	166
小野澤 康夫	取締役	74	60	27	162
山本 隆志	取締役	52	45	21	129
	三井不動産レジデンシャル株式会社取締役	10	0	0	
植田 俊	取締役	60	45	21	127
三木 孝行	取締役	47	45	17	109
浜本 渉	取締役	63	45	21	129

※ 2022年度末時点の役員区分